

フェアトレードタウン 地方自治体による国際貢献

ロンドン事務所

環境問題や国際協力の観点に立った取組みが世界の地方自治体の間に広まっています。

フェアトレードタウン運動はそのような取組みのひとつです。フェアトレードとは、開発途上国の生産者が自立した生活ができるように彼らが作った生産物を公正な価格で買い入れて販売することであり、これを街ぐるみで広め、地域に根付かせる取組みがフェアトレードタウン運動です。



2000 年に英国の人口 5,000 人の小さな町ガースタングで始まった フェアトレードマーク
フェアトレードタウン運動は、その後急速に広まり、現在 1,300 を超える都市が「フェアトレードタウン」を宣言しています。

2014 年3月には熊本市にてフェアトレードタウン国際会議が開催されます。これは、日本でもフェアトレードへの認知度が高まり、多くの地方自治体が関心を持つ機会になります。今年9月にノルウェー国オスロ市にて開催された第7回国際会議に熊本市とともに参加しましたので、その様子とともにフェアトレードやフェアトレードタウンの取組み等を紹介し

フェアトレード

フェアトレードの定義は、国際フェアトレード団体のネットワーク組織¹によるものが世界的に最も定着しており、それによると「フェアトレードとは、より公正な国際貿易の実現を目指す、対話・透明性・敬意の精神に根ざした貿易パートナーシップのことを言う。フェアトレードは、とりわけ南の疎外された生産者や労働者の人々の権利を保障し、彼らにより良い交易条件を提供することによって持続的な発展に寄与するものである。」とされています。



大手小売チェーン店で扱われている
フェアトレードのワイン

フェアトレードは 1960 年代から欧州で始まり、現在では 30,000 種類を超えるフェアトレード産品²が 125 カ国で販売されています。日本でもフェアトレード産品を扱っている

¹ 国際的フェアトレード・ネットワーク FINE（国際的フェアトレード団体 FLO、IFAT、NEWS!、EFTA で構成）

² フェアトレード産品は大きく2種類に分類される。

- 生産者（途上国）支援団体によるフェアトレード産品
不利な立場におかれた生産者の支援や貧困削減の一手法としてフェアトレードを推進する団体が取扱うもの。
- フェアトレードラベル認証団体によるフェアトレード産品
国際基準に定められた要件に従って生産、取引、加工、包装されることで、フェアトレード産品として認証されたもの。大手小売チェーンで販売されているチョコレート、コーヒーやワインなどがこれに該当し、金額的にはフェアトレード市場の 90%以上を占める。

店が多くあり、その数は増加し続けています。

フェアトレードの普及により、生産者は自分の労働の対価として適正な報酬を得られることから、より生活が改善し子どもが労働から解放され、より教育を受ける機会が生まれると言われています。また、環境負荷の少ない農法、栽培・製造法、梱包・輸送方法を採用しているので、地球環境の保護・保全に直接寄与し、持続的に農作物の生産が可能となるという好循環も期待されます。現在、70 カ国で農業従事者やその家族など 600 万人以上がフェアトレードの恩恵を受けていると言われています。

フェアトレードは、我々が日常生活の中でできる身近な国際協力です。英国では、途上国支援を実施している NGO のチャリティーショップだけでなく、大手小売チェーン店でもバナナ、ワイン、チョコレート、砂糖等のフェアトレード産品が他の商品と同様に扱われています。

フェアトレードタウン

フェアトレードタウンになるためには、各国の認定団体による認定が必要とされています。日本では、一般社団法人フェアトレードタウン・ジャパンが認定団体として活動しています。認定基準は各国の状況に応じて設定することができ、日本では6つの基準を満たすことが必要となっています

日本のフェアトレードタウン基準

- | |
|---|
| 基準 1 : 推進組織の設立と支持層の拡大 |
| 基準 2 : 運動の展開と市民の啓発 |
| 基準 3 : 地域社会への浸透 |
| 基準 4 : 地域活性化への貢献 |
| 基準 5 : 地域の店（商業施設）による
フェアトレード産品の幅広い提供 |
| 基準 6 : 自治体によるフェアトレードの支持と普及 |

³。認定後は2年ごとに更新を受ける必要があります（初回は1年後に更新を受けます）。

2011 年6月に熊本市がアジア初のフェアトレードタウンに認定されました。熊本市では、市民へのフェアトレードの啓発においてフェアトレードを支援しています。

期待されるフェアトレードタウン認定の効果

それでは、なぜ地方自治体がフェアトレードタウンの認定を目指すのでしょうか。フェアトレード UK が作成した「地方自治体とフェアトレード」⁴の中では、以下のような地方自治体における効果が報告されています。

- 英国の地方自治体は世界の持続的な発展に向けて協力することを約束しており、フェアトレードを支援することは、その約束を行動で示すことになる。
- フェアトレードタウンの認定を目指す過程や認定後の活動は、学校、NGO、民間企業及び大学等との新たなネットワークを構築する機会となり、それら団体と強いネットワークを持つことができる。
- 市民のフェアトレード活動に応え、同じ目標に向かって市民のパートナーとしてフェア

³ フェアトレードタウン基準：<http://www.fairtrade-town-japan.com/>フェアトレードタウンとは/

⁴ 「Local Authorities and Fairtrade」；フェアトレード UK ウェブサイト

http://www.fairtrade.org.uk/includes/documents/cm_docs/2010/1/local_authorities_guide_final_2010.pdf

トレード活動に参加することによって、自治体が市民のための組織であるということを示すことができる。

- フェアトレードタウンになることにより、市民が地元で誇りを持つことができる。
- フェアトレードは、食べ物はどこから来ているかについて考える機会になる。
- 空き店舗をフェアトレードカフェとして利用し、障がい者の働き場になっている。
- フェアトレード産品を利用するようになった多くの団体では、良質のフェアトレードコーヒー等を購入することにより途上国を支援することができ、従業員や訪問者に好評であることが報告されている。

フェアトレードタウン国際会議

2006 年からフェアトレードタウンの経験や課題を共有するためフェアトレードタウン国際会議が開催されており、今年9月には第7回会議がノルウェー国オスロ市で行われました。会議には、フェアトレード団体、地方自治体、NGO などから世界24カ国200名を超える参加があり、フェアトレードの現状と将来への戦略、フェアトレードの普及における国際機関及び地方自治体の役割、フェアトレードタウンの普及について議論が行われました。



オスロで開催された国際会議の様子

次回は2014年3月28日(金)～30日(日)に熊本市で開催される予定であり、これは欧州以外で開催される初めてのフェアトレードタウン国際会議となります。この会議には日本国内のみならず、アジア諸国や欧米などからの参加が見込まれています。

また、国際的なネットワーク強化や開発途上国支援に対する新しい動きのサポート等を行うため、今年新たに「国際フェアトレードタウン運営委員会」が組織されました。

最後に

地方自治体にとっては、市民へのフェアトレードの啓発及び普及が主な役割になります。熊本市ではフェアトレードの理念を周知するポスターを市内数箇所に掲示し、市民へのフェアトレードの啓発を行っているそうです。

また、英国等のフェアトレードタウンである地方自治体では、公共施設などに設置するコーヒーの自動販売機でフェアトレードコーヒーを提供したり、催し物を開催する際に提供するコーヒーやチョコレートをフェアトレード産品にしたりして、フェアトレード産品を積極的に購入しています。今年の国際会議では、スウェーデン国マルメ市が最初に行ったフェアトレードの取組みとして、公立学校や



フェアトレードのコーヒー自動販売機

公共レジャー施設で使うサッカーボールをフェアトレードで購入した事例が紹介されました。地方自治体でも身近なところからフェアトレードを支援することができるのです。

環境問題や世界の持続的な発展に貢献するだけでなく、地域の連携を強めることができるとされるフェアトレードタウンの取組みは、今度ますます拡大していくことでしょう。

(静岡県派遣 大庭所長補佐)

参考資料

渡辺龍也「フェアトレードタウン運動 ―その意義と課題―」2012

